

2024年8月13日

昭和大学学長 久光 正 殿

昭和大学 総務部 研究費・研究活動の不正行為に係る通報窓口 御中

**研究不正に関する予備調査結果の見直しを求める要請書**  
—HPVワクチンの子宮頸がん予防効果に関する小貫講師らの論文について—

薬害オンブズパーソン会議

代表 鈴木利廣

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-4

AMビル4階

TEL.03-3350-0607 FAX.03-5363-7080

yakugai@t3.rim.or.jp

<http://www.yakugai.gr.jp>

## 1 昭和大学の回答

当会議が HPV ワクチンの子宮頸がん予防効果に関する小貫講師らの論文に関して昭和大学に対して 2024 年 2 月 29 日に提出した「昭和大学研究活動における不正防止規程」に基づく調査実施等の要請に対し、昭和大学から、同年 5 月 16 日付で、予備調査の結果、不正なしという結論に至った旨の回答がありました<sup>1</sup>。

## 2 論文の内容に関する回答について

(1) 昭和大学は、不正なしとした理由として、まず、同論文は日本産科婦人科学会から送付されたデータを使用しているが、これが 10 歳刻みで提供されているため、他のデータセットもこの幅で解析する計画であったことから、故意に 5 歳刻みを避けたわけではないと判断したことを挙げています。

しかし、昭和大学が定めた『昭和大学研究活動における不正防止規程』第 2 条(1)は、「研究活動上の不正行為」を ① 故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、捏造、改ざん、又は盗用、② ①以外の研究活動上の不適切な行為であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしいものと規定しており、条文上「故意」による場合に限定していないので、故意ではないということは、理由になりません。

また、そもそも、本件の「故意」とは、5 歳刻みの元データでは、ワクチン接種群だけでなく、ワクチン非接種群においても子宮頸がんの罹患率が顕著に減少していることから、罹患率減少はワクチンの効果でない可能性があることを認識しながら 10 歳刻みとすることであり、故意がないとは言えず、少なくとも前記②の場合に該当します。

(2) 回答書は、対数変換した罹患率を 5 歳刻みで評価した結果において、20 歳-24 歳、25-29 歳、30-34 歳の順で罹患率の低下が大きいことを確認したことも理由として挙げています。

しかし、重要なことは、ワクチン接種率が極めて低い 25-29 歳、及び接種率がゼロ%である 30-34 歳で、子宮頸がん罹患率が減少している事実であり、このことは、ワクチンを接種している 20-24 歳の子宮頸がん罹患率減少もワクチンの効果でない可能性を示すものです。本論文は、5 歳刻みのデータを 10 歳刻みで解析することによって、この重要な事実をマスクしたものであり、問題性は変わるものではありません。

また、20-24 歳は、もともと罹患者数自体が少なく、そのため、少しの人数の減少でも、罹患率の減少は大きくなります。

従って、罹患率減少の順位を根拠として問題はないとする回答は不適切です。

(3) さらに回答書は、論文が DISCUSSION において、ライフスタイルや性行動の影響もありうると記載しているということを不正に該当しない理由として挙げています。

しかしこの記述は、あくまで DISCUSSION における補足的な考察に過ぎず、本論文が、もともと 5 歳刻みで集計された全国がん登録データを、あえて 10 歳刻みで集約・分析することによって、元のデータからは本来導くことができないはずの「日本における HPV ワクチン接種の子宮頸がんに対する集団レベルの効果を示唆する」と結論づけたことの問題性は変わるものではありません。

### 3 プレスリリースに関する回答について

昭和大学は、プレスリリース及び広報記事について、「間違っただけの情報を流したわけではない」という理由で、取り消さないとしています。

しかし、本論文の結論は、「日本における子宮頸がんに対する HPV ワクチンの有効性を強く示唆している」であり、「効果が確認された」と断定まではしていません。

にもかかわらず、本件プレスリリース及び広報記事では「日本で初めて HPV ワクチンの子宮頸がん予防効果を報告 - HPV ワクチン接種の促進、子宮頸がん予防推進に期待」との見出しを付けた上で、記事本文には「ワクチンの子宮頸がん予防効果をわが国で初めて報告しました」「副反応問題により約 9 年間も積極的接種勧奨が中止されていた HPV ワクチンの子宮頸がん予防効果がわが国で初めて確認できたことは、社会的インパクトの高い研究成果です」と記載する等、断定的な表現を用い、日本で初めて HPV ワクチンの子宮頸がん予防効果が確認されたと誤認させる内容となっています。

「有効性を強く示唆している」とされているだけの論文について、あたかも証明がなされたかのように、「効果が確認された」と断定するのは、科学論文の広報としては間違っただけの情報の記載であり、「日本で初めて HPV ワクチンの子宮頸がん予防効果を報告 - HPV ワクチン接種の促進、子宮頸がん予防推進に期待」という見出しまでつけていることと相まって、誤解を招くことは明らかですから、削除すべきです。

### 4 結論

以上により、予備調査結果を見直すことを求めます。

以上

---

<sup>1</sup> [https://www.yakugai.gr.jp/topics/file/Reply\\_letter\\_from\\_Showa\\_Univ\\_to\\_our\\_request\\_dated20240229.pdf](https://www.yakugai.gr.jp/topics/file/Reply_letter_from_Showa_Univ_to_our_request_dated20240229.pdf)